

平成26年12月定例記者会見要旨（平成26年12月3日開催）

## 1. 衆議院議員選挙に期待することについて

年末の慌ただしい時期の解散・選挙になるが、争点を明らかにして戦ってほしい。

また、注目しているのは、来年度開始の子ども・子育て支援新制度をはじめとする「社会保障と税の一体改革」がきちんと進められるのか、また地方創生・人口減対策について国の「長期ビジョン」・および「総合戦略」が予定通り年内に示されるのか、予算編成に遅れが生じないか、という3点である。

本市はまちづくり基本構想の策定を予定しているが、その基本となるのが人口の将来展望である。今年5月に日本創成会議によって、人口減少や消滅可能性都市に関する指摘がなされたが、国の地方創生に係わる具体策が早急に示されるよう期待したい。

## Q. 消費増税の先送りについての見解は？

経済動向からは、増税が不可能であるのは誰が見ても明らかと思われる。GDPの6~7割は個人消費であるが、株高・円安により原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇を招き、賃金上昇にも関わらず個人消費が冷え込んだ。政府は、増税の実施時期を1年半後と確定したが、経済状況の先行きが不透明な中で、この確定は個人的には不思議である。